

提言骨子修正版

1 基本的考え方

【これまでの経緯】

(以下省略)

【コロナ禍と文化芸術】

(以下省略)

【ポストコロナと新たな劇場整備】

昨年度からの議論のもと、さらに、ポストコロナの社会情勢を見据え、まず新たな劇場については、「人・地域社会」、「技術」、「経済再生」、「つながり」を一層重視した計画内容として整備を推進すべきとまとめました。

「人・地域社会」としては、次代を担う子どもたちが本物の舞台に触れ、創造性や感性を育むこと、舞台芸術を支える人材育成などに積極的に取り組むことです。また、地域社会では、文化芸術活動がコミュニティの重要な一翼を担っています。区民文化センターとの連携や新たな劇場からのアウトリーチなどにより、地域社会の活性化へ重要な役割を果たします。

「技術」については、国が最も力を入れているデジタル革命の導入を、新たな劇場整備がけん引する必要があります。今後の技術革新により劇場のデジタル化が進むことで、芸術性、安全性、利便性、効率性が格段に高まる可能性を秘めています。舞台芸術と劇場は、経験による職人的な技量が技術となっており、その継承は尊重すべきです。その上で、デジタル化の推進により、顧客の拡大、企業の技術開発の飛躍的な進展につながります。本委員会では、デジタル技術を先導的に導入するスマート劇場として実証実験の場を提案します。

そして、「経済再生」では、ポストコロナにおける横浜経済をけん引するには、課題である観光、特にインバウンドを取り込んだ展開が大切です。新たな劇場整備は、日常的な世界トップクラスの舞台芸術の上演により、広域からの誘客、特にアジアの顧客などが期待できます。また、みなとみらいホール、横浜美術館との連携などにより、文化芸術創造都市としてのブランド力を高め、経済活性化へ踏み出していくべきです。

さらに「つながり」として、横浜がすでに進めている海外の著名劇場との連携を、一層深め、信頼関係にもとづく「つながり」をゆるぎないものにしていくことです。トップレベルの実演団体の招致、育成部門の強化、技術支援とともに、新たな劇場が「選ばれる劇場」としてのブランディングには必要な取組です。また、指定都市の連携などを生かし、卓越した国内劇場とのネットワークを築いていくことです。単館では困難でも、ネットワークにより新作プログラムの制作、海外実演団体の招致の実現、舞台技術に関わる人材育成など国全体の舞台芸術を活性化していく必要があります。

【横浜の新たなまちづくりの推進及び事業による効果】

新たな劇場整備を予定しているみなとみらい21地区・観光エンターテイメントゾーンは、大規模アリーナやホテル、国際会議場などとともに、横浜の国際競争力強化に資する新たなまちづくりが展開されます。

みなとみらい21地区のまちづくりを俯瞰しますと、グランモール軸(中心軸)の横浜美術館、クイーン軸(南北軸)の横浜みなとみらいホールが配置されており、新たな劇場がキング軸(南北軸)と観光エンターテイメントゾーンに計画されることにより、文化芸術の視点からまち全体のバランスある発展につながります。

新たな劇場はそのゾーンにおける中枢をなす施設であり、全体としての魅力づくりを視野に入れて進めていくべきです。すでに民間開発が計画的に進展しており、この千載一遇のチャンスを逃すことなく、新たな劇場整備に取り組んでいくべきです。

また、新たな劇場整備による事業効果としては、経済波及効果額が劇場整備によるものが約684億円、劇場運営によるものが年間約104億円と試算しました。

さらには、市民、地域社会の豊かな暮らし、アーティスト、舞台芸術の質の高さ、多岐にわたる産業の活性化など多面的な効果の発揮が期待できます。

【文化芸術創造都市としての戦略的投資】

今後の財政状況などをふまえ、新たな劇場整備及び運営の公費負担の可能性などについて、「2 事業計画の見通し」において検討結果を示します。一方、劇場運営が過度な経費縮小型で内向きであれば、たとえ、公費負担による市予算への制約が抑えられたとしても、劇場整備による効果は決して望む方向には進みません。文化芸術創造都市としての成長も見込めないおそれがあります。

そもそも文化芸術は私たちの暮らしとともにあります。創造と発信の場である劇場は、暮らしを支える社会インフラといえます。文化芸術や劇場整備は、ひとり一人の感性の醸成とともに、経済活動など中長期的、継続的かつ広範な効果の出現につながられるものです。そこに公共の戦略的投資の意義があります。さらに、先導的役割として、例えば、ジャンル横断による舞台芸術のイノベーション、新たな顧客創造に向けた取組など、リスクがあっても目的を明確に持った戦略的投資としなければなりません。そのことが民間からの投資を誘発します。

横浜市による文化芸術への戦略的投資の構図があつてこそ、文化芸術創造都市としての成長の道筋を描くことができます。

【運営の基本的考え方とわが国を代表する育成機能の導入】

新たな劇場整備では高い芸術性と創造力を持続的に発揮できる運営が何よりも重要です。そのため、自主事業による運営を中心に据えることが有効です。優れた実演団体とのパートナーシップに基づく運営体制とすべきです。

高い芸術性と資金収支力、そして、イノベティブに投資もできる経営体として、新たに運営主体を設立することも視野に入れ、事業化のタイミングと合わせ、幅広い観点から検討する必要があります。

また、育成機能の充実により、持続的な人材輩出につなげていくことが求められています。トップクラスの人材育成、指導者の養成など、わが国の舞台芸術の課題解決につながることを検討すべきです。こうした育成機能の導入は、わが国の代表的な存在となり、新たな劇場整備における重要な特性になることは間違いありません。

2 事業計画の見通し

【事業計画の検討】

- ・施設計画の考え方
 - ・管理運営の考え方
- (以下省略)

【公費負担の妥当性と事業化に向けた考え方】

試算の結果、まず、収支としては、劇場運営の中心である鑑賞事業はチケット代により

賄うことができる、また、市費の負担は、新作の制作などの創造と発信、次世代育成、フェスティバルなどの事業、施設の維持管理費など高い芸術性の発揮という目的を明確にした投資と判断しました。

建設費等は、横浜市の文化施設関係予算の中の施設等整備費及び市全体予算の施設等整備費との比較から、また、年間運営費は、文化施設関係予算の中の運営費、文化・市民利用施設の運営費及び市全体予算の行政運営経費との比較から、負担の可能性を検討しました。

以上から、新たな劇場整備は、事業効果や横浜の将来のまちづくりの発展などをふまえ、市民生活の安全、安心に関わる事業に影響を及ぼさないという前提のもと、市全体事業の優先順位を考慮するなどにより、整備に伴う負担は可能であり、妥当であるとの結論に至りました。

なお、建設費は短期間で多大な負担となるため、国からの補助金の積極的導入、負担の平準化の方法を検討すべきです。特に、財政状況への配慮は重要であり、事業費が本格化する時期を丁寧に検討されたい。

年間運営費は、持続的な負担を伴うものであり、国からの補助金とともに民間資金のさらなる導入をはかる必要があります。

設備などの老朽化に伴う大規模修繕を計画的に実施することが、安全確保とともに高い芸術性と創造力の発揮には不可欠です。市としての文化芸術、市民利用施設全体の改修計画のもと、確実に対応することを望みます。

【整備予定地の負担】

(以下省略)

【関連事業の推進】

新たな劇場整備による効果を一層発揮させるとともに、まちづくりの課題解決のため、あわせて推進すべき取組があります。地区全体における質の高い賑わいフェスティバルの展開、3館（新たな劇場、横浜美術館、横浜みなとみらいホール）の連携、企業と文化芸術のマッチングなどをソフトファーストとして進めていくことです。

さらに、新たな劇場を含めた観光エンターテイメントゾーンの歩行者動線について横浜駅、キング軸とのアクセス、周辺の回遊性のつながりからさらなる検討を求めます。また、高島中央公園の劇場との一体的利用、バスアクセスなどの交通課題への対応、西側矩形用地の民間活用方策などは関連事業として実施に向けた検討を進めるべきです。決して縦割りにならず、市全体として推進していくべきです。

3 市民の気運の盛り上がり

【市民、企業の気運】

文化芸術は心の豊かさにつながります。これまでの横浜の文化芸術を支えてきたのは、市民や企業の皆様です。新たな劇場整備への市民や企業の皆様の理解や関心を深め、気運をさらに盛り上げていくよう積極的に取り組む必要があります。

【むすび】

(以下省略)